

# 早わかり表 新型コロナウイルス感染症関連支援制度

条件	利用可能な支援制度	支給額	概要・解説	難易度
休業要請に協力しているなら	感染防止協力金	東京都内 50万円～200万円	感染防止に協力し時間短縮した飲食店舗に対し協力金を支給。申請は比較的簡単であり1カ月以内支給可能（東京都は2週間）であり先ずは直ぐに申請すべき	簡単
売上が5%以下なら	新型コロナウイルス感染症特別貸付	小規模事業者 ～ 6000万円 中小企業融資額 ～ 3億円	先ずは政府系日本政策金融公庫等を活用を。決算書等提出資料が多く大変であるがポイント説明資料を追加する等審査担当者の負担を下げる事が重要。混雑しており1.5か月はかかるが先ずは資金繰りが最重要で申請すべき	比較的簡単
	雇用調整助成金	10名10日間の場合 100万円（試算）	今回大幅な緩和で多くの事業者が受け取れるよう改訂した大きな支援を受けられるありがたい制度であり、先ずは経営者は申請に向け動くべき。支給は1カ月以上かかると推察	比較的大変
売上が50%以下なら	持続化給付金	個人事業者 上限 100万円 法人 上限 200万円	50%売上減で大きな影響を受けている事業者は上限額を2週間程度で受け取れるありがたい給付金である。経産省も簡単に申請できるオンライン申請を受け付けている。給付金受け取るか否かで精神的にも大きく変わる	比較的簡単

申請書に不慣れの経営者向けに支援をしています。気軽に相談及び問い合わせ下さい。